

DIAM厳選米国株式ファンド

<愛称：アメリカンセレクション>

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として米国株式の中から、高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して集中投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年7月19日～2024年7月16日

第10期	決算日：2024年7月16日	
第10期末 (2024年7月16日)	基準価額	15,309円
	純資産総額	6,757百万円
第10期	騰落率	48.9%
	分配金合計	2,700円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

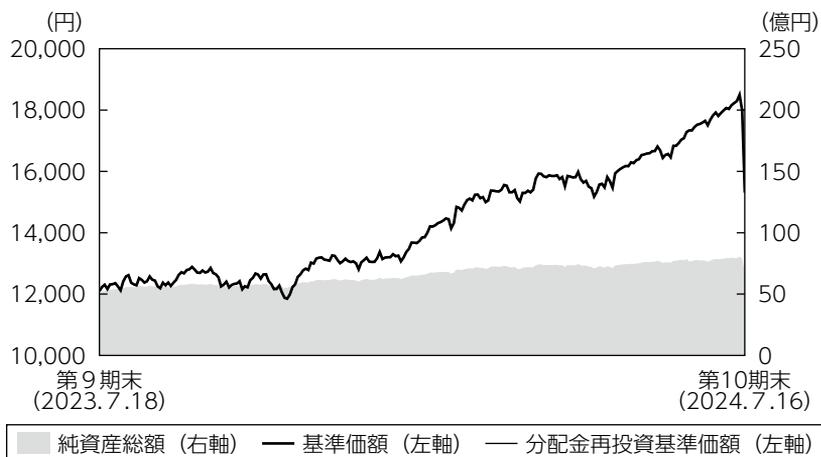
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第10期首： 12,098円
 第10期末： 15,309円
 (既払分配金2,700円)
 騰落率： 48.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

堅調な経済指標や企業決算を受けた景気のソフトランディング期待や、インフレ鈍化に伴いFRB(米連邦準備理事会)が利下げを開始するとの観測が米国株式市場を支え、基準価額の上昇要因となりました。特に、AI(人工知能)の需要拡大による成長期待から情報技術やコミュニケーション・サービスセクターが上昇したほか、底堅い個人消費を背景に一般消費財・サービスセクターが好調でした。

1 万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2023年7月19日 ～2024年7月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	275円	1.914%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,350円です。
(投信会社)	(157)	(1.094)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(110)	(0.766)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.017)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.039	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.035)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	283	1.971	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

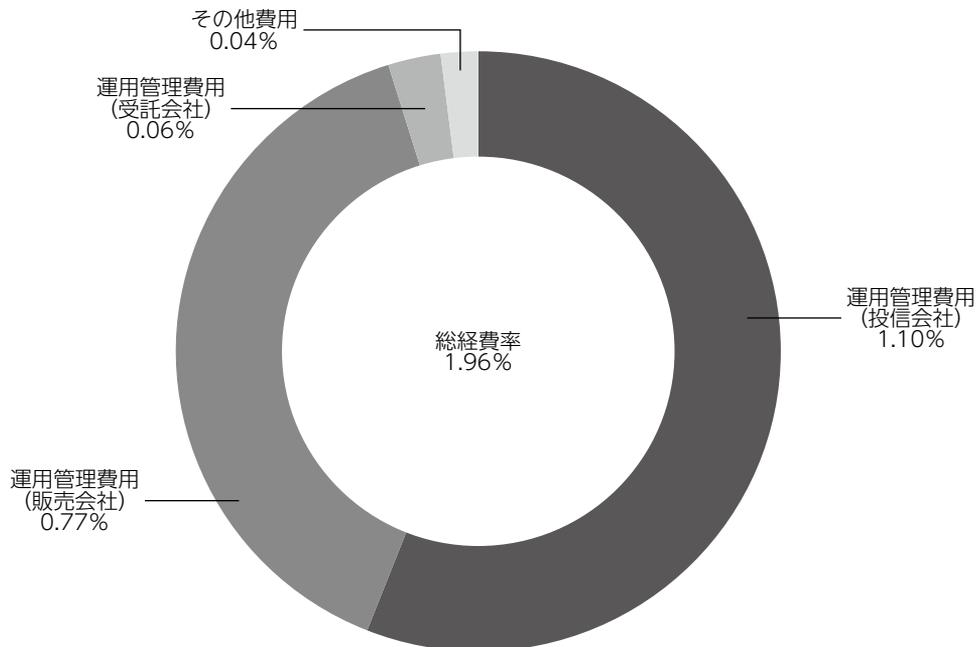
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.96%です。



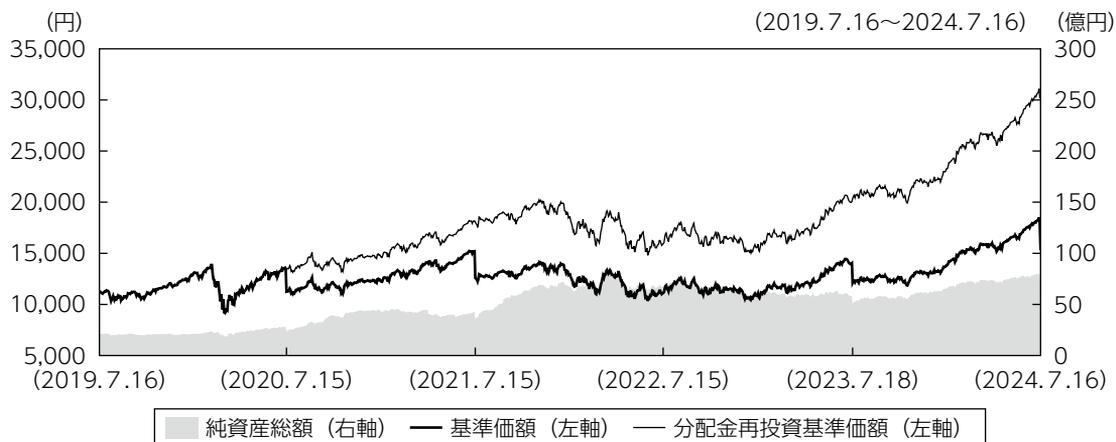
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2019年7月16日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2019年7月16日 期首	2020年7月15日 決算日	2021年7月15日 決算日	2022年7月15日 決算日	2023年7月18日 決算日	2024年7月16日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	11,253	11,280	12,592	11,101	12,098	15,309
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	2,200	2,500	0	2,100	2,700
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	19.8	33.8	△11.8	27.9	48.9
参考指数の騰落率	(%)	—	23.6	43.3	1.8	28.6	53.5
純資産総額	(百万円)	2,012	2,360	3,551	6,726	5,029	6,757

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はRussell 1000グロースインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし) であり、算出にあたっては米ドルベース指数をもとに委託会社が独自に円換算しています (以下同じ)。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

投資環境

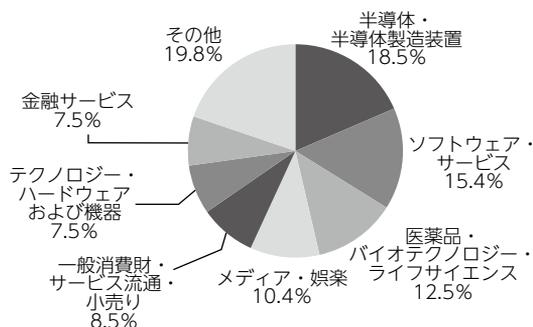
米国株式市場は上昇しました。期初から2023年10月末までは、大手格付機関による米国国債の格下げや長期金利の上昇が嫌気され、上値の重い展開となりました。その後、2024年3月頃までは、早期利下げへの期待などを背景に堅調に推移しました。4月には中東情勢緊迫化などを受け一時下落する場面があったものの、堅調な経済指標や企業決算、利下げ期待の継続などを背景に反発し、期末にかけて上昇基調となりました。

為替市場では、米ドルに対して円安が進みました。2023年11月半ばまでは、米国の金融引き締めが長期化すると観測や、日銀が金融緩和策を維持したことなどから、円安米ドル高が進行しました。その後、年末にかけては、インフレ鈍化を受けF R Bの利下げ開始期待が高まり、円がドルに対して上昇する場面もありましたが、その後は堅調な経済指標などを受け米長期金利が上昇し、再び円安米ドル高が進みました。

ポートフォリオについて

主として米国株式の中から、高い利益成長が期待できる銘柄を厳選して、集中投資を行いました。セクター別の配分については、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアセクターを中心としたポートフォリオを維持しました。一方、高インフレ・高金利環境の影響を受けやすい生活必需品セクターなどに対する投資は慎重姿勢を維持しました。

○業種別分類



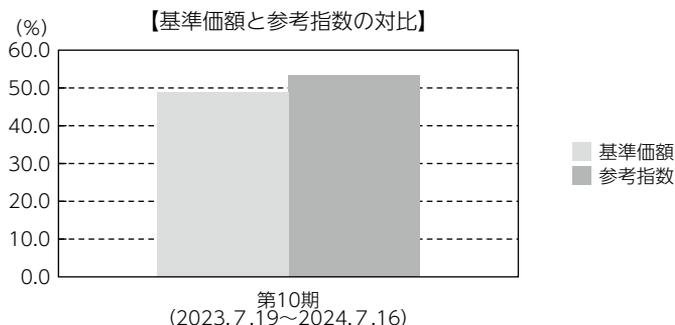
※1 比率は組入株式評価額に対する割合です。

※2 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

※3 業種は決算日時点でのG I C S（世界産業分類基準）によるものです。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるRussell 1000グロースインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年7月19日 ～2024年7月16日
当期分配金（税引前）	2,700円
対基準価額比率	14.99%
当期の収益	2,700円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	5,308円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

A I 関連向けデータセンターの建設や公共事業など、旺盛な建設需要が米国経済の支えとなっており、一方で、消費や雇用には減速の兆しが見られ、景気減速にも備える必要があると考えています。市場をけん引する大型銘柄以外にも幅広く投資機会を発掘しており、バランス良く分散投資を行うことでより良好なリターンが期待できると考えています。引き続き、競争優位性が高く、経済や市場環境の影響を受けにくい企業に投資していく方針です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

■新N I S A制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年10月19日)

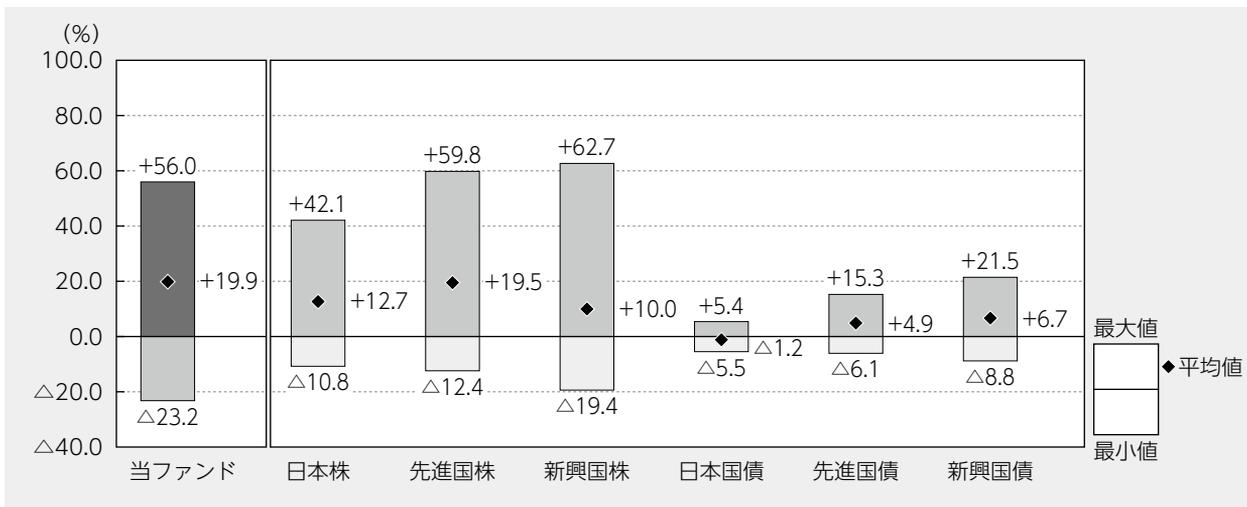
■信託期間を延長し、償還日を2049年7月15日とする変更を行いました。

(2023年10月19日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年7月22日から2049年7月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国株式 ^(*) を主要投資対象とします。 ^(*) 預託証券(DR)を含みます。
運用方法	主として米国株式の中から、高い利益成長が期待できると考えられる銘柄を厳選して、集中投資を行います。 銘柄選択にあたっては、ジャナス独自のリサーチに基づき、魅力的な成長機会を捉え、高い資本利益率をもたらすと考えられる企業に注目します。なお、米国株式以外の株式にも投資する場合があります。 株式等の運用にあたっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・U.S.・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日(原則として7月15日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2019年7月～2024年6月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2024年7月16日現在）

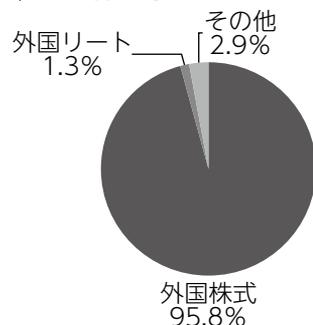
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	9.3%
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	8.2
APPLE INC	アメリカ・ドル	7.2
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	6.6
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	5.6
MASTERCARD INC	アメリカ・ドル	4.8
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	4.5
ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	3.0
BOOKING HOLDINGS INC	アメリカ・ドル	2.9
ORACLE CORP	アメリカ・ドル	2.8
組入銘柄数	38銘柄	

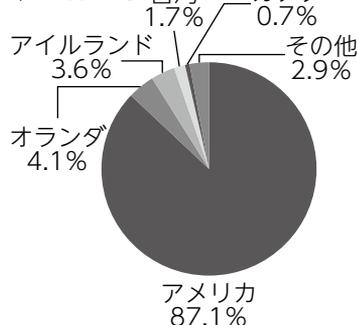
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

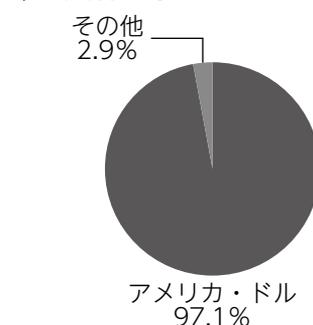
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

(注3) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

純資産等

項目	当期末
	2024年7月16日
純資産総額	6,757,722,397円
受益権総口数	4,414,225,765口
1万口当たり基準価額	15,309円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,800,268,474円、同解約元本額は1,542,832,664円です。

<当ファンドの参考指数について>

●Russell 1000グロースインデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

Russell 1000インデックスはラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権等の知的財産その他一切の権利はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。